



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長000 (氏名) 加村 光造  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 前畑 岳史 (TEL) 052-485-9300  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	966	19.6	142	30.2	142	30.1	91	21.5
2022年12月期第1四半期	808	△6.0	109	2.7	109	2.1	75	1.6

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 87百万円(13.6%) 2022年12月期第1四半期 76百万円(4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	9.45	—
2022年12月期第1四半期	7.63	—

(注) 2022年12月期第1四半期及び2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	12,537	8,679	69.2
2022年12月期	12,653	8,755	69.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,679百万円 2022年12月期 8,755百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,938	17.9	238	30.1	235	29.5	156	27.0	16.13
通期	4,000	12.7	554	24.7	545	24.7	367	20.6	37.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	10,420,000株	2022年12月期	10,420,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	697,753株	2022年12月期	701,953株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	9,719,639株	2022年12月期1Q	9,902,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費や企業の生産活動は持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、インフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況にあって、当社が標榜する「働き方改革&健康経営」の推進は、従業員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による労働生産性の向上と組織の活性化をもたらし、結果的に企業の持続的発展に繋がる取組みとして一層注目されています。さらに2024年4月に実施される「働き方改革関連法」適用猶予事業に対する時間外上限規制の適用や、労災認定基準に勤務間インターバルが追加されるなど、過重労働に対する指導強化や健康指導が必要となるため、より一層きめ細かな労務管理を求める企業の動きが活発化しています。

以上のような状況の中、当社グループの主力製品「勤次郎Enterprise」の次世代製品となる「Universal勤次郎」が本格的に売上に寄与してまいりました。また、当第1四半期連結累計期間においては「働き方改革&健康経営」に寄与する「ヘルス×ライフ」の拡販により、「HRM&HLデータサービスプラットフォーム」を発展させてまいりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を開始し、HRM事業及び不動産賃貸事業を報告セグメントとしており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は当該報告セグメントの区分に基づいて記載しております。また、不動産賃貸事業については、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は459,777千円（前年同期比15.9%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては598,580千円（前年同期比18.1%増）となりました。

オンプレミス事業の販売については、就業情報端末や当第1四半期連結累計期間より販売を開始したアルコールチェッカーといった機器販売が好調であったことにより、事業全体としては319,853千円（前年同期比6.4%増）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、141,924千円（前年同期比2.8%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は918,434千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は122,274千円となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は68,592千円、セグメント利益は20,695千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は966,811千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は142,969千円（前年同期比30.2%増）、経常利益は142,361千円（前年同期比30.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,826千円（前年同期比21.5%増）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（%）
HRM事業	クラウド事業	598,580	118.1
	オンプレミス事業	319,853	106.4
	小計	918,434	113.8
不動産賃貸事業	—	68,592	—
セグメント間の内部売上高	—	△20,215	—
合計		966,811	119.6

また、リカーリングレベニューの内訳及びHRM事業の総販売実績に対するリカーリングレベニューの割合は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（%）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	459,777	50.1
	プレミアムサポート売上	141,924	15.5
	その他売上	6,155	0.7
合計		607,857	66.2

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ115,671千円減少し、12,537,438千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ409,176千円減少し、5,260,120千円となりました。これは主に、現金及び預金244,685千円の減少があったほか、その他の流動資産162,147千円の減少等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ293,504千円増加し、7,277,317千円となりました。これは主に、有形固定資産84,833千円の増加、ソフトウェア161,644千円の増加があったこと等によるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39,739千円減少し、3,858,184千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ29,906千円増加し、1,106,529千円となりました。これは主に、賞与引当金76,283千円の増加、その他の流動負債93,479千円の増加があったほか、未払法人税等86,761千円の減少、資産除去債務30,000千円の減少、支払手形及び買掛金14,835千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ69,646千円減少し、2,751,655千円となりました。これは主に、長期借入金67,398千円の減少等によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,932千円減少し、8,679,253千円となりました。これは主に、利益剰余金76,659千円の減少等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月9日の決算短信で公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,574,674	4,329,988
受取手形及び売掛金	694,352	697,500
棚卸資産	74,023	68,372
その他	328,699	166,552
貸倒引当金	△2,453	△2,292
流動資産合計	5,669,296	5,260,120
固定資産		
有形固定資産	5,815,552	5,900,386
無形固定資産		
ソフトウェア	411,682	573,327
ソフトウェア仮勘定	315,556	304,992
その他	10,069	9,956
無形固定資産合計	737,307	888,276
投資その他の資産		
投資有価証券	67,766	67,766
その他	364,406	422,109
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	430,952	488,655
固定資産合計	6,983,813	7,277,317
資産合計	12,653,110	12,537,438
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,677	57,841
1年内返済予定の長期借入金	269,592	269,592
未払法人税等	155,152	68,391
賞与引当金	—	76,283
前受収益	228,429	220,171
資産除去債務	49,000	19,000
その他	301,770	395,250
流動負債合計	1,076,622	1,106,529
固定負債		
長期借入金	2,530,251	2,462,853
退職給付に係る負債	130,411	133,836
資産除去債務	13,056	13,066
その他	147,583	141,899
固定負債合計	2,821,301	2,751,655
負債合計	3,897,923	3,858,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,819,608	1,742,948
自己株式	△1,230,064	△1,224,698
株主資本合計	8,745,294	8,674,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,345	△6,345
為替換算調整勘定	16,237	11,599
その他の包括利益累計額合計	9,892	5,253
純資産合計	8,755,186	8,679,253
負債純資産合計	12,653,110	12,537,438

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	808,116	966,811
売上原価	252,292	325,579
売上総利益	555,823	641,231
販売費及び一般管理費	446,051	498,262
営業利益	109,771	142,969
営業外収益		
受取利息	52	37
受取保証料	—	2,233
還付消費税等	14	911
その他	7	1
営業外収益合計	74	3,183
営業外費用		
支払利息	58	3,206
為替差損	306	9
支払手数料	—	562
その他	27	12
営業外費用合計	391	3,791
経常利益	109,454	142,361
税金等調整前四半期純利益	109,454	142,361
法人税等	33,849	50,534
四半期純利益	75,604	91,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,604	91,826

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	75,604	91,826
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,147	△4,638
その他の包括利益合計	1,147	△4,638
四半期包括利益	76,752	87,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,752	87,187



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	918,434	48,377	966,811	—	966,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,215	20,215	△20,215	—
計	918,434	68,592	987,026	△20,215	966,811
セグメント利益	122,274	20,695	142,969	—	142,969

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「HRM事業」を主要な事業としておりましたが、前第4四半期連結会計期間よりオフィス用賃貸物件の賃貸、及び管理業務を行う「不動産賃貸事業」を開始いたしました。これに伴い、報告セグメントを「HRM事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの区分へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「不動産賃貸事業」が前第4四半期連結会計期間より開始されたことから、開示を行っておりません。